

# 第9号議案

令和 7 年度  
(2025 年度)

箕面市水道事業会計予算

# 目 次

## (予算)

令和7年度箕面市水道事業会計予算	3 2
------------------	-----

## (予算に関する説明書)

令和7年度箕面市水道事業会計予算実施計画	3 6
令和7年度箕面市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	4 0
給与費明細書	4 1
債務負担行為に関する調書	4 5
令和6年度箕面市水道事業予定損益計算書	4 6
令和6年度箕面市水道事業予定貸借対照表	4 8
令和7年度箕面市水道事業予定貸借対照表	5 0

## (予算参考資料)

業務の予定量	5 5
当年度と前年度との比較	5 5
実施計画内訳書	5 8
施行工事の内訳	6 7
施行工事の位置図	6 8

## 令和7年度箕面市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度箕面市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	70,441 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	14,532,562 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 配 水 量	39,815 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 ア 改 良 事 業	868,915 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	3,079,697 千円
第1項 営業収益	2,693,367 千円
第2項 営業外収益	386,330 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	2,894,542 千円
第1項 営業費用	2,824,975 千円
第2項 営業外費用	51,891 千円
第3項 特別損失	7,676 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 810,988 千円は、過年度分損益勘定留保資金 204,163 千円、当年度分損益勘定留保資金 480,728 千円、建設改良積立金 50,000 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,097 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	430,720 千円
第1項 企業債	358,000 千円
第2項 負担金	25,592 千円
第3項 工事負担金	15,515 千円
第4項 固定資産売却代金	1,613 千円
第5項 出資金	30,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,241,708 千円
第1項 建設改良費	963,679 千円
第2項 企業債償還金	258,029 千円
第3項 予備費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
箕面浄水場中央監視制御システム 他更新維持事業	令和7年度から箕面浄水場中央監視制御システム他更新工事の竣工後10年間	3,013,854 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				資金区分	償還期間	据置期間	償還の方法	その他
改良事業	千円 358,000	普通貸借(証書借入)又は証券発行	年 4% 以内	政 府 地方公 共団体 金融機 構 他	30年 以内	5年 以内	半 年 賦 又 は 年 賦  元利均等 又 は 元金均等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合は、その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期間及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還をし、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 287,516千円

(2) 交 際 費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、46,898千円と定める。

令和7年2月20日提出

箕面市長 原 田 亮

# 予算に関する説明書

令和7年度箕面市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			3,079,697	
	1 営業収益		2,693,367	
		1 給水収益	2,520,404	水道料金及び水道メーター使用料
		2 受託工事収益	275	給水管修繕工事収益
		3 他会計負担金	159,306	公共下水道事業会計等からの負担金
		4 その他営業収益	13,382	手数料
	2 営業外収益		386,330	
		1 納付金	112,486	給水装置及び給水設備設置に係る口径別納付金
		2 他会計負担金	1,320	一般会計からの負担金（児童手当分）
		3 受取利息	2,938	預金等利息
		4 受贈財産長期前受 金戻入	103,404	受贈財産を財源とする固定資産の減価償却費相 当額
		5 工事負担金長期前 受金戻入	114,178	工事負担金を財源とする固定資産の減価償却費 相当額
		6 国庫(府)補助金長期 前受金戻入	6,649	国庫(府)補助金を財源とする固定資産の減価償 却費相当額
		7 他会計負担金長期 前受金戻入	28,694	他会計負担金を財源とする固定資産の減価償却 費相当額
		8 雑収益	16,661	普通財産貸付料他

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,894,542	
	1 営業費用		2,824,975	
		1 原水及び浄水費	1,126,519	原水・浄水設備の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	552,946	配水・給水設備の維持に要する費用
		3 受託工事費	25,970	消火栓改良工事及び給水装置等修繕に要する費用
		4 業務費	160,589	料金の調定、徴収及び計量に要する費用
		5 総係費	159,557	事業活動全般に関連する費用
		6 減価償却費	794,664	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	4,730	有形固定資産の除却等に要する費用
	2 営業外費用		51,891	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,623	企業債等利息
		2 雑支出	2	不用品売却原価他
		3 消費税及び地方消費税	18,266	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		7,676	
		1 固定資産売却損	5,598	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損
		3 その他特別損失	78	不納欠損に伴う消費税調整額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			430,720	
	1 企業債		358,000	
		1 企業債	358,000	建設改良費に充てる企業債
	2 負担金		25,592	
		1 他会計負担金	25,592	公共下水道事業会計等からの負担金
	3 工事負担金		15,515	
		1 工事負担金	15,515	配水管布設等工事負担金
	4 固定資産売却代金		1,613	
		1 固定資産売却代金	1,613	固定資産売却代金
	5 出資金		30,000	
		1 他会計出資金	30,000	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,241,708	
	1 建設改良費		963,679	
		1 拡張費	46,997	拡張事業に要する経費
		2 改良費	868,915	改良事業に要する経費
		3 システム更新費	8,212	システム更新に要する経費
		4 固定資産購入費	39,555	固定資産購入に要する経費
	2 企業債償還金		258,029	
		1 企業債償還金	258,029	企業債の償還元金
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	予備費

令和7年度箕面市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	前年度決算見込額	当 初 予 定 額	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	283,200	109,522	△ 173,678
減価償却費	769,558	794,664	25,106
固定資産除却費	6,359	3,730	△ 2,629
引当金の増減	26,385	32,118	5,733
長期前受金戻入額	△ 255,613	△ 252,925	2,688
固定資産売却損	6,457	5,598	△ 859
受取利息及び配当金	△ 398	△ 2,938	△ 2,540
支払利息及び企業債取扱諸費	24,812	33,623	8,811
流動資産の増減額	77,223	11,432	△ 65,791
流動負債の増減額	△ 255,118	△ 28,605	226,513
小 計	682,865	706,219	23,354
利息及び配当金の受取額	398	2,938	2,540
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 24,812	△ 33,623	△ 8,811
業務活動によるキャッシュ・フロー①	658,451	675,534	17,083
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 936,410	△ 1,069,011	△ 132,601
他会計負担金等による収入	3,833	67,370	63,537
固定資産の売却による収入	1,030	1,466	436
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 931,547	△ 1,000,175	△ 68,628
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	416,900	358,000	△ 58,900
企業債の償還による支出	△ 290,510	△ 258,029	32,481
財務活動によるキャッシュ・フロー③	126,390	99,971	△ 26,419
4. 資金の増加額④=①+②+③	△ 146,706	△ 224,670	△ 77,964
5. 資金期首残高	2,845,958	2,699,252	△ 146,706
6. 資金期末残高	2,699,252	2,474,582	△ 224,670

## 給与費明細書

### 1 総括

区 分	職員数			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職(人)		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
	管理者	その他							
本年度	1	11	( 3 ) 26	4,025	116,430	121,520	241,975	44,221	286,196
前年度	1	11	( 1 ) 26	2,795	108,224	118,957	229,976	41,060	271,036
比 較			( 2 )	1,230	8,206	2,563	11,999	3,161	15,160

注) 職員数は、常勤職員及び非常勤職員の総数であり、( )内は短時間勤務職員数(外書き)である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外及び休日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,892	10,920	15,686	1,658	3,168
	前 年 度	2,970	10,020	14,577	1,234	3,500
	比 較	△ 78	900	1,109	424	△ 332
	区 分	住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	
	本 年 度	1,320	55,867	30,000	9	
	前 年 度	876	48,771	37,000	9	
	比 較	444	7,096	△ 7,000		

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	8,206	1 給与改定に伴う増加分	1,715 給与改定に係る増加分 1,715千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.07% 給与改定実施時期 令和6年(2024年)4月	
		2 昇給に伴う増加分	423	平均昇給率 1.43%	
		3 その他の増加分	6,068	所属会計変更等に係る増加分 6,068千円	職員数の異動状況 ( 現に在職する ) (その他) (計) 本年度 25 (1) 人 1 ( ) 人 26 (1) 人 前年度 27 ( ) 人 ( ) 人 27 ( ) 人 比較 △2 (1) 人 1 ( ) 人 △1 (1) 人
手当	2,563	1 給与改定に伴う増加分	1,798	地域手当に係る増加分 206千円	地域手当 給与改定に係る増加分 206千円
			1,592千円	期末勤勉手当に係る増加分 1,592千円	期末勤勉手当 給与改定に係る増加分 1,592千円 期末勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 合計 本年度 2.30 (1.20) 2.30 (1.20) 4.60 (2.40) 前年度 2.25 (1.175) 2.25 (1.175) 4.50 (2.35)
		2 その他の増減分	765		扶養手当 △78千円 管理職手当 900千円 地域手当 903千円 通勤手当 424千円 時間外及び休日勤務手当 △332千円 住居手当 444千円 期末勤勉手当 5,504千円 退職給付費 △7,000千円

注) 職員数は、常勤職員数であり、( )内は、短時間勤務職員数(外書き)である。

注) 支給率欄の( )内は、再任用職員の支給率である。

## 3 給料及び手当の状況

### (1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年 (2025年) 2月1日現在	平均給料月額	343,047円	354,450円
	平均給与月額	450,831円	498,932円
	平均年齢	47.9歳	53.0歳
令和6年 (2024年) 2月1日現在	平均給料月額	335,788円	344,131円
	平均給与月額	452,830円	432,938円
	平均年齢	50.2歳	53.6歳

## (2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	207,400円	188,000円	207,400円	188,000円
短 大 卒	220,000円	∩	220,000円	∩
大 学 卒	230,000円	233,100円	230,000円	233,100円

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年(2025年) 2月1日現在	1等級	( )	( )	1等級	( )	( )
	2等級	( )	( )	2等級	( )	( )
	3等級	( )	( )	3等級	( )	( )
	4等級	( )	( )	4等級	( )	( )
	5等級	( )	( )			
	6等級	( )	( )			
	7等級	( )	( )			
	計	( )	( )	計	( )	( )
令和6年(2024年) 2月1日現在	1等級	( )	( )	1等級	( )	( )
	2等級	( )	( )	2等級	( )	( )
	3等級	( )	( )	3等級	( )	( )
	4等級	( )	( )	4等級	( )	( )
	5等級	( )	( )			
	6等級	( )	( )			
	7等級	( )	( )			
	計	( )	( )	計	( )	( )

注)職員数欄の( )内は、再任用職員数(外書き)である。

## (等級別の標準的な職務内容)

区 分	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
一般行政職	局長	副部長	室長	室長補佐	参事	一般職員	一般職員
技能労務職	主任	一般職員	一般職員	一般職員	—	—	—

## (4)昇給

区 分		全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	1	1	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	5	5	0
		5号給(人)	5	5	0
	6号給(人)	1	1	0	
比 率 (B) / (A) ( % )	57.1%	70.6%	0.0%		

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	
一般会計の制度	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	

注)支給率欄の( )内は、再任用職員の支給率である。

## (6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	26.731249	36.172498	51.87	51.87	2%~20%加算	
一般会計の制度 ( 支 給 率 等 )	26.731249	36.172498	51.87	51.87	2%~20%加算	

## (7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企業債	そ の 他
箕面浄水場循環ポンプ用インバータ取替修繕	千円 2,057	令和6年度(2024年度)まで	千円 0	令和7年度(2025年度)まで	千円 2,057	千円 0	千円 0	千円 2,057
箕面浄水場中央監視制御システム他修繕	1,788	令和6年度(2024年度)まで	0	令和7年度(2025年度)から令和8年度(2026年度)まで	1,788	0	0	1,788
箕面浄水場中央監視制御システム他更新維持事業	3,013,854			令和7年度(2025年度)から箕面浄水場中央監視制御システム他更新工事の竣工後10年間	3,013,854	0	1,500,000	1,513,854

## 令和6年度箕面市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,273,690,001		
(2) 受託工事収益	76,364		
(3) 他会計負担金	143,418,366		
(4) その他営業収益	13,152,000	2,430,336,731	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	983,023,733		
(2) 配水及び給水費	471,354,750		
(3) 受託工事費	32,904,365		
(4) 業務費	128,658,735		
(5) 総係費	145,664,732		
(6) 減価償却費	769,558,000		
(7) 資産減耗費	7,359,000	2,538,523,315	
営業利益			△ 108,186,584
3 営業外収益			
(1) 納付金	155,347,273		
(2) 他会計負担金	960,000		
(3) 受取利息	398,000		
(4) 長期前受金戻入	255,613,000		
(5) 雑収益	14,344,778	426,663,051	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,812,000		
(2) 雑支出	1,269,656	26,081,656	400,581,395
経常利益			292,394,811
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,472,768,000	1,472,768,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	6,457,000		
(2) 過年度損益修正損	1,475,505,274		
(3) その他特別損失		1,481,962,274	△ 9,194,274

当年度純利益	283,200,537
前年度繰越利益剰余金	43,120,871
その他未処分利益剰余金	
変動額(積立金取崩分)	250,000,000
当年度未処分利益剰余金	<u>576,321,408</u>

令和6年度箕面市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		2,420,271,527
ロ 建 物	1,569,087,077	
減価償却累計額	<u>△ 896,798,049</u>	672,289,028
ハ 構 築 物	25,873,735,582	
減価償却累計額	<u>△ 12,663,985,317</u>	13,209,750,265
ニ 機 械 及 び 装 置	5,889,347,034	
減価償却累計額	<u>△ 3,976,124,905</u>	1,913,222,129
ホ 車 両 運 搬 具	156,819	
減価償却累計額	<u>△ 47,000</u>	109,819
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	188,595,924	
減価償却累計額	<u>△ 163,839,892</u>	24,756,032
ト リ ー ス 資 産	8,983,000	
減価償却累計額	<u>△ 6,467,820</u>	2,515,180
チ 建 設 仮 勘 定		335,922,423

有形固定資産合計

18,578,836,403

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		2,051,900
ロ 施 設 利 用 権		101,553,649
ハ 水 利 権		2,240,000

無形固定資産合計

105,845,549

固定資産合計

18,684,681,952

2 流動資産

(1)現金預金

2,699,252,166

(2)未収金

397,561,884

貸倒引当金

△ 5,761,760

391,800,124

(3)貯蔵品

28,910,978

(4)前払費用

468,400

(5)前払金

56,980,000

流動資産合計

3,177,411,668

資産合計

21,862,093,620

負 債 の 部

3 固定負債

(1)企業債

2,839,516,955

(2)引当金

イ 退職給付引当金

225,201,248

ロ 修繕引当金

173,445,095

引当金合計

398,646,343

固定負債合計

3,238,163,298

4 流動負債			
(1) 企業債		258,028,012	
(2) リース債務		1,255,079	
(3) 未払金		385,070,280	
(4) 預り金		5,627,103	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	20,227,405	20,227,405	
流動負債合計			670,207,879

5 繰延収益			
(1) 国庫(府)補助金			
長期前受金	226,639,731		
収益化累計額	△ 74,401,946	152,237,785	
(2) 工事負担金			
長期前受金	7,058,769,105		
収益化累計額	△ 3,975,551,739	3,083,217,366	
(3) 受贈財産評価額			
長期前受金	3,553,232,119		
収益化累計額	△ 1,177,858,892	2,375,373,227	
(4) 他会計負担金			
長期前受金	1,595,422,574		
収益化累計額	△ 1,119,795,520	475,627,054	
繰延収益合計			6,086,455,432
負債合計			9,994,826,609

資 本 の 部

6 資本金			7,860,017,610
-------	--	--	---------------

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	751,910,497		
ロ 工事負担金	953,210,398		
ハ その他資本剰余金	26,395,000		
資本剰余金合計		1,731,515,895	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	219,631,091		
ロ 建設改良積立金	1,479,781,007		
ハ 当年度未処分利益剰余金	576,321,408 ※		
利益剰余金合計		2,275,733,506	
剰余金合計			4,007,249,401
資本合計			11,867,267,011
負債資本合計			21,862,093,620

※当年度未処分利益剰余金には、積立金取崩額（250,000,000円）が含まれる。

令和7年度箕面市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,420,271,527	
ロ 建物	1,675,138,540		
減価償却累計額	<u>△ 925,381,049</u>	749,757,491	
ハ 構築物	26,810,932,722		
減価償却累計額	<u>△ 13,156,767,317</u>	13,654,165,405	
ニ 機械及び装置	5,945,976,003		
減価償却累計額	<u>△ 4,214,962,654</u>	1,731,013,349	
ホ 車両運搬具	156,819		
減価償却累計額	<u>△ 94,000</u>	62,819	
ヘ 工具、器具及び備品	210,281,380		
減価償却累計額	<u>△ 166,911,892</u>	43,369,488	
ト リース資産	8,983,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,084,820</u>	898,180	
チ 建設仮勘定		245,036,244	
有形固定資産合計			18,844,574,503

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		2,051,900	
ロ 施設利用権		97,854,649	
ハ 水利権		1,680,000	
無形固定資産合計			101,586,549
固定資産合計			18,946,161,052

2 流動資産

(1)現金預金		2,474,581,850	
(2)未収金	395,203,006		
貸倒引当金	<u>△ 6,162,635</u>	389,040,371	
(3)貯蔵品		26,818,024	
(4)前払費用		468,400	
(5)前払金		50,000,000	
流動資産合計			2,940,908,645
資産合計			<u>21,887,069,697</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1)企業債		2,937,664,711	
(2)引当金			
イ 退職給付引当金	255,201,248		
ロ 修繕引当金	<u>173,445,095</u>		
引当金合計		428,646,343	
固定負債合計			3,366,311,054

4 流動負債			
(1) 企業債		259,851,256	
(2) 未払金		356,315,087	
(3) 預り金		5,777,103	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	21,126,204	21,126,204	
流動負債合計			643,069,650

5 繰延収益			
(1) 国庫(府)補助金			
長期前受金	226,639,731		
収益化累計額	<u>△ 81,050,946</u>	145,588,785	
(2) 工事負担金			
長期前受金	7,072,873,651		
収益化累計額	<u>△ 4,089,729,739</u>	2,983,143,912	
(3) 受贈財産評価額			
長期前受金	3,553,232,119		
収益化累計額	<u>△ 1,281,262,892</u>	2,271,969,227	
(4) 他会計負担金			
長期前受金	1,618,688,029		
収益化累計額	<u>△ 1,148,489,520</u>	470,198,509	
繰延収益合計			5,870,900,433
負債合計			<u>9,880,281,137</u>

資 本 の 部

6 資本金			8,140,017,610
-------	--	--	---------------

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	751,910,497		
ロ 工事負担金	953,210,398		
ハ その他資本剰余金	<u>26,395,000</u>		
資本剰余金合計		1,731,515,895	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	319,631,091		
ロ 建設改良積立金	1,609,781,007		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>205,842,957</u> ※		
利益剰余金合計		2,135,255,055	
剰余金合計			<u>3,866,770,950</u>
資本合計			<u>12,006,788,560</u>
負債資本合計			<u><u>21,887,069,697</u></u>

※当年度未処分利益剰余金には、積立金取崩額（50,000,000円）が含まれる。

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用し、主な耐用年数は次のとおり。

建物	50年
構築物（配水管）	38年
機械及び装置	16年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用し、主な耐用年数は次のとおり。

施設利用権（共同溝負担金）	60年
水利権	10年

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、中小規模の地方公営企業の特例を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上方法等

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、他会計との退職手当の負担割合の取り決めに基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により算出した引当金見積高を、差額補充法により計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### (1) 重要な非資金取引の内容

- ① 令和6年度に新たに計上した受贈財産評価額は、100,000千円である。  
令和7年度に新たに計上した受贈財産評価額は、100,000千円である。

## 3. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し額

#### ① 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金 11,090 千円を取崩す見込みである。

#### ② 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金 19,757 千円を取崩した。

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金 20,787 千円を取崩す見込みである。

#### ③ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、水道料金の不納欠損処分のため、貸倒引当金 1,682 千円を取崩した。

令和7年度において、水道料金の不納欠損処分のため、貸倒引当金 775 千円を取崩す見込みである。

## 4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 所有者移転外ファイナンス・リース取引

令和6年度末日における未経過リース料相当額

1年内	149千円
-----	-------

### (2) オペレーティング・リース取引

令和6年度末日における未経過リース料相当額

1年内	2,213千円
-----	---------

1年超	1,818千円	計 4,031千円
-----	---------	-----------

令和7年度末日における未経過リース料相当額

1年内	658千円
-----	-------

1年超	1,160千円	計 1,818千円
-----	---------	-----------

# 予算参考資料

## 業 務 の 予 定 量

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
給水戸数 (戸)	70,441	69,571	870
給水人口 ※ (人)	137,769	139,568 参考 ( 137,864 )	△ 95
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	14,532,562	14,544,032	△ 11,470
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	14,212,846	14,224,063	△ 11,217

※令和7年度より水道統計調査の給水人口と整合性を図るため、国勢調査ベースの行政人口を用いて設定した。

## 当 年 度 と 前 年 度 と の 比 較

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 増 減 (千円)	
1 水道事業収益	1 営業収益		3,079,697	3,102,513	△ 22,816	
			2,693,367	2,695,508	△ 2,141	
		1 給水収益	2,520,404	2,525,905	△ 5,501	
		2 受託工事収益	275	715	△ 440	
		3 他会計負担金	159,306	155,882	3,424	
		4 その他営業収益	13,382	13,006	376	
	2 営業外収益			386,330	407,005	△ 20,675
		1 納付金	112,486	134,189	△ 21,703	
		2 他会計負担金	1,320	280	1,040	
		3 受取利息	2,938	73	2,865	
		4 受贈財産長期前受金戻入	103,404	102,187	1,217	
		5 工事負担金長期前受金戻入	114,178	119,458	△ 5,280	
		6 国庫(府)補助金長期前受金戻入	6,649	6,649	0	
		7 他会計負担金長期前受金戻入	28,694	28,854	△ 160	
		8 雑収益	16,661	15,315	1,346	

支 出

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 水道事業費用			2,894,542	2,880,598	13,944
	1 営業費用		2,824,975	2,830,086	△ 5,111
		1 原水及び浄水費	1,126,519	1,111,456	15,063
		2 配水及び給水費	552,946	599,758	△ 46,812
		3 受託工事費	25,970	29,554	△ 3,584
		4 業務費	160,589	143,180	17,409
		5 総係費	159,557	154,612	4,945
		6 減価償却費	794,664	784,772	9,892
		7 資産減耗費	4,730	6,754	△ 2,024
	2 営業外費用		51,891	31,636	20,255
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,623	27,641	5,982
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税及び地方消費税	18,266	3,993	14,273
	3 特別損失		7,676	8,876	△ 1,200
		1 固定資産売却損	5,598	6,796	△ 1,198
		2 過年度損益修正損	2,000	2,000	0
		3 その他特別損失	78	80	△ 2
	4 予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1	資本的收入		430,720	348,266	82,454
	1	企業債	358,000	331,000	27,000
		1 企業債	358,000	331,000	27,000
	2	負担金	25,592	2,382	23,210
		1 他会計負担金	25,592	2,382	23,210
	3	工事負担金	15,515	13,983	1,532
		1 工事負担金	15,515	13,983	1,532
	4	固定資産売却代金	1,613	901	712
		1 固定資産売却代金	1,613	901	712
	5	出資金	30,000	0	30,000
		1 他会計出資金	30,000	0	30,000

支 出

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1	資本的支出		1,241,708	1,395,453	△ 153,745
	1	建設改良費	963,679	1,084,942	△ 121,263
		1 拡張費	46,997	0	46,997
		2 改良費	868,915	1,051,458	△ 182,543
		3 システム更新費	8,212	0	8,212
		4 固定資産購入費	39,555	33,484	6,071
	2	企業債償還金	258,029	290,511	△ 32,482
		1 企業債償還金	258,029	290,511	△ 32,482
	3	予備費	20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

# 実施計画内訳書

## 収益的収入及び支出

収 入

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 水道事業収益	3,079,697	
1 営業収益	2,693,367	
1 給水収益	2,520,404	
給水収益	2,520,404	水道料金 2,478,478 有収水量 14,212,846m <sup>3</sup> 1 m <sup>2</sup> 平均 174.38円 水道メーター使用料 41,926
2 受託工事収益	275	
修繕工事収益	275	給水管修繕工事収益 275
3 他会計負担金	159,306	
他会計負担金	141,824	公共下水道事業会計からの庁舎使用等負担金 20,667 ボートレース事業会計からの庁舎使用等負担金 12,335 下水道使用料徴収業務等負担金 108,822
消火栓維持管理負担金	17,482	消火栓改良工事収益 13,255 消火栓修繕工事収益 4,219 一般会計負担金（消火栓水） 8
4 その他営業収益	13,382	
手数料	13,382	設計審査及びしゅん工検査手数料 12,619 配水管に関する図面の写しの交付手数料 70 指定給水装置工事事業者指定手数料 675 公文書記載事項に関する証明手数料 18
2 営業外収益	386,330	
1 納付金	112,486	
納付金	112,486	口径別納付金
2 他会計負担金	1,320	
他会計負担金	1,320	一般会計負担金（児童手当分）
3 受取利息	2,938	
預金利息	2,937	金融機関預金利息
有価証券利息	1	有価証券利息
4 受贈財産長期前受金戻入	103,404	
受贈財産長期前受金戻入	103,404	受贈財産長期前受金戻入
5 工事負担金長期前受金戻入	114,178	
工事負担金長期前受金戻入	114,178	工事負担金長期前受金戻入
6 国庫(府)補助金長期前受金戻入	6,649	
国庫(府)補助金長期前受金戻入	6,649	国庫(府)補助金長期前受金戻入
7 他会計負担金長期前受金戻入	28,694	
他会計負担金長期前受金戻入	28,694	他会計負担金長期前受金戻入
8 雑収益	16,661	
不用品売却収益	1	不用品売却収益
その他雑収益	16,660	普通財産貸付料 15,356 行政財産使用料 88 共同受水施設維持管理負担金 657 配水管工事にかかる工事管理費用等 231 配水管等破損にかかる賠償金 200 その他雑収益 128

支 出

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 水道事業費用	2,894,542	
1 営業費用	2,824,975	
1 原水及び浄水費	1,126,519	
光熱水費	15,645	電気使用料 409 下水道使用料 15,236
通信運搬費	760	電話使用料 214 専用回線使用料 546
委託料	17,647	浄水施設等保守点検業務委託 17,339 水質検査等業務委託 308
手数料	1,756	水質検査手数料
賃借料	91	水道施設用地賃借料
修繕費	26,130	機械設備修繕 19,357 電気計装設備修繕 6,773
動力費	39,673	施設電力料
薬品費	10,486	ポリ塩化アルミニウム 740 次亜塩素酸ナトリウム 5,850 苛性ソーダ 3,896
受水費	1,014,331	大阪広域水道企業団水
2 配水及び給水費	552,946	
給料	50,135	一般職員 13人
手当等	28,784	扶養手当 1,338 管理職手当 4,080 地域手当 6,717 通勤手当 495 時間外及び休日勤務手当 1,150 住居手当 324 期末勤勉手当 14,680
賞与引当金繰入額	8,802	期末勤勉手当分 7,340 法定福利費分 1,462
法定福利費	17,053	職員共済組合負担金 16,500 地公災負担金 153 社会保険料 400
被服費	61	作業用靴他
備用品費	1,985	水質検査用備品及び消耗品 1,111 施設維持管理用備品及び消耗品 454 修繕作業用備品及び消耗品 228 事務用備品及び消耗品 192
燃料費	1,165	車両用等燃料 678 水質検査用燃料 486 軽油取引税 1
光熱水費	2,013	電気使用料 1,782 ガス使用料 76 下水道使用料 58 水道料金 97
印刷製本費	12	封筒

款・項・目・節	金額 (千円)	説明 (千円)
通信運搬費	4,804	郵便料（郵便切手等） 84 電話使用料 1,286 専用回線使用料 3,434
委託料	191,765	浄水施設等保守点検業務委託 11,763 箕面浄水場施設運転操作監視等業務委託 83,395 監視制御装置等保守点検業務委託 18,266 水質検査等業務委託 172 水質検査機器保守点検業務委託 5,340 配水地等清掃業務委託 1,848 浄水施設等警備業務委託 4,378 管理棟清掃業務委託 1,842 水道用地除草等業務委託 2,261 水道メーター取替業務等委託 20,539 漏水調査業務委託 15,576 管路管理システムデータ整備業務委託 6,870 管路管理システム保守業務委託 1,018 給水管維持管理業務委託 555 配水管維持管理業務委託 1,430 緊急事故出動待機業務委託 15,950 その他業務委託 562
手数料	4,921	水質検査手数料
賃借料	3,155	施設用地賃借料 764 送・配水管布設用地賃借料 246 工事積算システム用機器等賃借料 149 自動車賃借料 1,996
修繕費	82,085	車両検査及び修理 265 機械設備修繕 17,092 電気計装設備修繕 11,764 施設修繕 2,000 備品修理 700 水道メーター修理 14,097 給水管修繕 23,000 配水管修繕 12,100 減圧弁修繕 1,023 事務機器及び工具修理 44
工事請負費	25,071	増補改良工事に伴う給水連絡工事
動力費	117,574	施設電力料
材料費	2,542	電気計装設備等修繕用材料 586 機械設備等修繕用材料 416 給水管修繕用材料 880 配水管修繕用材料 660
補償金	100	給・配水管修繕及び布設に伴うガス管移設等
負担金	10,919	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金 4 共同受水施設維持管理負担金 134 施設管理等負担金 7,664 北摂共同溝維持管理負担金 3,117

款・項・目・節	金額 (千円)	説明 (千円)
3 受託工事費	25,970	
給料	4,377	一般職員 1人
手当等	2,554	管理職手当 540 地域手当 590 住居手当 108 期末勤勉手当 1,316
賞与引当金繰入額	792	期末勤勉手当分 658 法定福利費分 134
法定福利費	1,494	職員共済組合負担金 1,481 地公災負担金 13
被服費	3	作業用靴他
備用品費	16	事務用備品及び消耗品
修繕費	2,857	給水管修繕 275 消火栓修繕 2,582
工事請負費	12,623	消火栓改良工事
材料費	1,254	消火栓修繕用材料
4 業務費	160,589	
給料	4,131	一般職員 1人
手当等	2,343	管理職手当 540 地域手当 561 期末勤勉手当 1,242
賞与引当金繰入額	742	期末勤勉手当分 621 法定福利費分 121
法定福利費	1,341	職員共済組合負担金 1,334 地公災負担金 7
備用品費	1,195	計量業務等作業用備品及び消耗品 62 事務機器用備品及び消耗品 883 事務用備品及び消耗品 250
印刷製本費	4,078	納入通知書 1,776 ハンディターミナル処理用紙 968 各種通知汎用はがき 564 各種封筒 288 水道メーター取替票 113 開閉栓届 119 閉栓時エフ 61 諸用紙印刷等 189
通信運搬費	15,569	郵便料 13,872 郵便料(郵便切手等) 1,697

款・項・目・節		金額 (千円)	説明	金額 (千円)
	委託料	124,921	計量、徴収等業務委託 口座振替収納業務委託 コンビニエンスストア関係業務委託 電算システム管理運営業務委託 電子計算機器保守業務委託 口座振替データ関係業務委託 クレジット収納関係業務委託 その他業務委託	102,248 2,727 7,768 4,323 1,434 44 6,226 151
	使用料	5,769	料金システム使用料	
	負担金	500	連帳プリンタ使用負担金	
5	総係費	159,557		
	給料	33,419	特別職 1人 一般職員 6人	8,568 24,851
	手当等	22,566	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 時間外及び休日勤務手当 住居手当 期末勤勉手当 児童手当 在宅勤務等手当	198 2,460 4,320 620 868 444 12,327 1,320 9
	賞与引当金繰入額	6,850	期末勤勉手当分 法定福利費分	5,793 1,057
	法定福利費	11,900	職員共済組合負担金 地公災負担金 社会保険料	11,291 96 513
	旅費	575	普通旅費 特別旅費 費用弁償	60 419 96
	報酬	4,025	審議会委員報酬 会計年度任用職員報酬	124 3,901
	退職給付費	30,000	退職給付引当金繰入額	
	報償費	2,205	四大字水利組合報償金 その他報償費	2,200 5
	被服費	462	貸与被服等	
	備用品費	1,464	法規追録及び図書等購入 広報啓発事業消耗品 水道情報機器用備品及び消耗品 庁舎管理用備品及び消耗品 事務用備品及び消耗品 災害対策用備品及び消耗品	131 33 24 672 417 187
	燃料費	57	車両用等燃料	

款・項・目・節	金額 (千円)	説明 (千円)
光熱水費	12,377	電気使用料 11,952 下水道使用料 152 水道料金 273
印刷製本費	125	事業年報 115 諸用紙印刷等 10
通信運搬費	504	郵便料(郵便切手等) 57 電話使用料 445 運送料 2
委託料	3,705	庁舎管理関係業務委託 597 財務会計用機器等保守管理業務委託 922 水道情報用機器保守管理業務委託 1,470 事務機器等保守点検業務委託 214 庁用車両洗車業務委託 49 その他業務委託 453
手数料	131	金融機関取扱手数料 65 安全運転管理者講習受講等手数料 35 その他手数料 31
賃借料	1,669	上下水道局庁舎用地賃借料 589 トラック等借上料 104 水道情報機器等賃借料 117 自動車賃借料 859
修繕費	2,656	施設修繕 2,500 車両検査及び修理 90 事務機器及び工具修理 66
使用料	981	公用車駐車場使用料 342 有料道路通行料及び駐車場等使用料 50 ウイルス対策ソフト使用料 466 伝送サービス使用料 66 その他使用料 57
補償金	200	交通事故等補償金
研修費	246	職員研修参加費
交際費	50	交際費
厚生費	403	職員厚生会事業補助金 98 職員健康診断料他 305
負担金	20,776	日本水道協会関係会費 354 北大阪上水道協議会会費 24 施設管理等負担金 20,373 その他負担金 25
保険料	1,035	自動車損害共済基金分担金 166 建物総合損害共済基金分担金 335 その他損害賠償責任保険 534
貸倒引当金繰入額	1,176	貸倒引当金繰入額

款・項・目・節		金額 (千円)	説明 (千円)
6	減価償却費	794,664	
	有形固定資産減価償却費	790,405	建物減価償却費 28,583 構築物減価償却費 511,782 機械及び装置減価償却費 241,504 車両運搬具減価償却費 47 工具、器具及び備品減価償却費 6,872 リース資産減価償却費 1,617
	無形固定資産減価償却費	4,259	施設利用権等減価償却費 3,699 水利権減価償却費 560
7	資産減耗費	4,730	
	固定資産除却費	3,730	建物除却費 1,000 機械及び装置除却費 2,530 工具、器具及び備品除却費 200
	たな卸資産減耗費	1,000	たな卸資産減耗費
2	営業外費用	51,891	
1	支払利息及び企業債取扱諸費	33,623	
	企業債利息	33,508	企業債利息（財務省） 6,671 企業債利息（地方公共団体金融機構） 14,851 企業債利息（その他金融機関） 11,986
	借入金利息	100	一時借入金利息
	リース利息	15	リース利息
2	雑支出	2	
	不用品売却原価	1	不用品売却原価
	その他雑支出	1	消費税調整額
3	消費税及び地方消費税	18,266	
	消費税及び地方消費税	18,266	消費税及び地方消費税
3	特別損失	7,676	
1	固定資産売却損	5,598	
	固定資産売却損	5,598	固定資産売却損
2	過年度損益修正損	2,000	
	過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損
3	その他特別損失	78	
	その他特別損失	78	その他特別損失
4	予備費	10,000	
1	予備費	10,000	
	予備費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 資本的収入	430,720	
1 企業債	358,000	
1 企業債	358,000	
企業債	358,000	企業債（地方公共団体金融機構）
2 負担金	25,592	
1 他会計負担金	25,592	
他会計負担金	25,592	公共下水道事業会計からの庁舎管理負担金 14,936 ボートレース事業会計からの庁舎管理負担金 2,151 一般会計からの庁舎管理負担金 8,505
3 工事負担金	15,515	
1 工事負担金	15,515	
工事負担金	15,515	消火栓新設に伴う工事負担金 1,470 配水管布設に伴う工事負担金 14,045
4 固定資産売却代金	1,613	
1 固定資産売却代金	1,613	
固定資産売却代金	1,613	水道メーター売却代金
5 出資金	30,000	
1 他会計出資金	30,000	
他会計出資金	30,000	一般会計出資金

支 出

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 資本的支出	1,241,708	
1 建設改良費	963,679	
1 拡張費	46,997	
工事請負費	46,997	青松園連絡管布設工事
2 改良費	868,915	
給料	24,368	一般職員 6人
手当等	22,181	扶養手当 1,356 管理職手当 3,300 地域手当 3,498 通勤手当 543 時間外及び休日勤務手当 1,150 住居手当 444 期末勤勉手当 11,890
法定福利費	9,659	職員共済組合負担金 9,586 地公災負担金 73
被服費	36	作業用靴他
備用品費	136	事務用備品及び消耗品
委託料	76,836	配水管布設替詳細設計業務委託 22,210 現場技術支援業務委託 54,626
工事請負費	735,200	配水管布設及び施設改良工事 (増補改良工事、負担金工事)
補償金	499	配水管布設工事に伴う事故等補償
3 システム更新費	8,212	
委託料	8,212	管路管理システム構築更新業務委託
4 固定資産購入費	39,555	
工具、器具及び備品購入費	11,830	工具、器具及び備品購入費
量水器購入費	26,469	水道メーター購入費
リース資産購入費	1,256	リース資産購入費
2 企業債償還金	258,029	
1 企業債償還金	258,029	
企業債償還金	258,029	企業債償還金(財務省) 75,580 企業債償還金(地方公共団体金融機構) 166,989 企業債償還金(その他金融機関) 15,460
3 予備費	20,000	
1 予備費	20,000	
予備費	20,000	予備費

## 施 行 工 事 の 内 訳

科目	工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (千円)	財 源 内 訳 (千円)		
				企 業 債	負担金等	自己資金
給配 水及 費び 工受 事 費託 拡 張 費	1	増補改良工事に伴う給水連絡 工事	137ヶ所	25,071		25,071
	2	消火栓改良工事	消火栓改良 13基	12,623		12,623
	3	青松園連絡管布設工事	φ 300mm L=300m 消火栓新設 1基	46,997		1,400 45,597
改 良 費	4	配水管改良工事No.1	φ 75～φ 300mm L=1,121m	735,200	358,000	67,495 309,705
	5	配水管改良工事No.2	φ 75～φ 200mm L=746m			
	6	坊島受水場内配管改良工事	φ 400mm L=80m			
	7	船場西送配水管改良工事	φ 300～φ 500mm L=390m			
	8	負担金工事に伴う配水管増設 工事	φ 75mm L=150m			
	9	青松園配水地送水ポンプ盤更 新工事	ポンプ盤の更新 1面			
	10	新家南受水場受水流量計他更 新工事	流量計の更新 4台			
	11	滝道第4配水地水位計更新工 事	水位計の更新 2台			
12	上下水道局施設LED化更新工 事	照明設備のLED化 上下水道局庁舎及び水 道施設20カ所				

# 施行工事の位置図



※一部の工事を除く